

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第105期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 日本金属株式会社

【英訳名】 NIPPON KINZOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 平石政伯

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
(上記は登記上の本店所在地であります、本店業務は下記の
本社事務所でっております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所

【電話番号】 03-5765-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 根本恵央

【縦覧に供する場所】 日本金属株式会社 本社事務所
(東京都港区芝五丁目30番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第3四半期連結 累計期間	第105期 第3四半期連結 累計期間	第104期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	33,384	31,598	44,116
経常利益	(百万円)	1,739	413	2,011
四半期(当期)純利益	(百万円)	873	123	885
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	817	97	851
純資産額	(百万円)	14,767	15,204	14,801
総資産額	(百万円)	57,397	56,972	58,913
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	13.05	1.84	13.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	25.7	26.7	25.1

回次		第104期 第3四半期連結 会計期間	第105期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日
1株当たり四半期 純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	4.13	2.77

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 第104期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間は、3月11日に発生した東日本大震災による被災やその影響によるサプライチェーンの寸断、電力不足などで企業の生産活動は一時的に低迷しましたが、自動車業界を中心に各企業の努力により企業活動は夏以降、想定を上回る急激な回復となりました。しかし10月に発生したタイ王国に於ける洪水災害は自動車、電機産業で再び大幅な生産低下を招き、その結果需要は減少いたしました。

ステンレス業界におきましては、国内では震災後の復興需要はあるものの、資源価格及び原油価格の変動による原価の上昇があり、また海外案件については秋以降の超円高の高止まりにより価格競争力が大きく低下しております。

このような状況のもと、当社グループは独自の高付加価値製品の拡販活動を強化し、国内及び新興国需要の確実な捕捉と積極的な新規拡販活動を実施し、また円高メリットを享受する購買態勢の整備や徹底した費用削減活動を実施し、高収益体制の構築に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、前年同四半期連結累計期間と比べ17億8千6百万円(5.4%)減収の315億9千8百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は前年同四半期連結累計期間と比べ13億9千万円(66.3%)減益の7億8百万円、経常利益では前年同四半期連結累計期間と比べ13億2千6百万円(76.2%)減益の4億1千3百万円となりましたが、グループ会社であるNIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD. の洪水被災による損失と税制改正に伴う繰延税金資産の一部取り崩しにより四半期純利益は前年同四半期連結累計期間と比べ7億5千万円(85.9%)減益の1億2千3百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

みがき帯鋼部門

冷間圧延ステンレス部門におきましては、震災によって自動車産業、電機産業は甚大な被害を受けたことで、自動車向けステンレス部品の受注は大幅に減少し、また精密部品関連の受注もその影響を受け減少しました。前期から上昇傾向にあった為替相場は1ドルあたり70円台後半で高止まりとなり、輸出競争力が低下し受注環境は極めて厳しい状況となりました。

みがき特殊帯鋼におきましては、震災影響により主力の自動車向けの受注は減少しましたが、刃物関連では旺盛な復興需要により数量金額ともに増加いたしました。

マグネシウム合金帯につきましては、軽量化要求の強いIT機器関連の受注が増加したことにより数量金額ともに伸張しております。

以上の結果、売上高は前年同四半期連結累計期間と比べ20億6千6百万円(7.5%)減収の254億4千4百万円、営業利益につきましては前年同四半期連結累計期間と比べ13億2千8百万円(58.3%)減益の9億5千万円となりました。

加工品部門

加工品部門におきましては、自動車部品に使用される異形鋼や燃焼補助部品に使用される耐熱精密細管の受注が好調に推移したこと、また自動車用排ガスセンサー管の受注が増加したことや当社独自成形技術を複合したハイブリッド加工製品の旺盛な受注、さらに市場のグローバル化に伴い進めてまいりました加工品の海外生産の開始、拡販戦略に基づくきめ細かな販売活動の強化などにより、売上高は前年同四半期連結累計期間と比べ2億8千万円(4.8%)増収の61億5千4百万円、営業利益につきましては前年同四半期連結累計期間と比べ1千8百万円(3.0%)減益の5億8千8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ19億4千万円減少の569億7千2百万円となりました。流動資産は、22億1千5百万円減少の253億9千1百万円となりました。金融機関の休日に当たる当四半期末日付の未決済受取手形が10億8千3百万円発生し、借入金も17億4千2百万円減少したこと等により現金及び預金が35億5千2百万円減少いたしました。一方、当四半期末日付の未決済受取手形の影響で受取手形及び売掛金は12億3千3百万円増加いたしました。たな卸資産は、当期上半期の電力不足への対応で行った前倒生産により増加した一方、タイ王国の洪水被害による減少により2億6千万円増加いたしました。固定資産は、2億7千4百万円増加の315億8千万円となりました。これは主に、投資有価証券が株価下落に伴う含み益の減少により2億2千8百万円減少した一方、繰延税金資産が4億9千万円増加(長期、短期の振替により、流動繰延税金資産は5億4千万円減少)したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ23億4千4百万円減少の417億6千7百万円となりました。短期借入金が14億6千9百万円増加した一方、長期借入金が32億1千2百万円減少したことによるものであります。また、税制改正により再評価に係る繰延税金負債が5億1百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億3百万円増加の152億4百万円となりました。これは主に、四半期純利益が1億2千3百万円であったことと、有価証券の含み益の減少があったものの、税制改正により土地再評価差額金が5億1百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、26.7%(前連結会計年度末25.1%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億8千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります
計	67,000,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		67,000		6,857		986

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,813,000	66,813	
単元未満株式	普通株式 146,000		
発行済株式総数	67,000,000		
総株主の議決権		66,813	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式498株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	41,000		41,000	0.06
計		41,000		41,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,013	3,460
受取手形及び売掛金	1 11,014	1, 2 12,248
商品及び製品	4,106	3,702
仕掛品	3,323	3,930
原材料及び貯蔵品	1,022	1,078
その他	1,151	1,040
貸倒引当金	25	69
流動資産合計	27,607	25,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,333	4,278
機械装置及び運搬具（純額）	6,385	5,950
土地	16,549	16,518
その他（純額）	781	1,355
有形固定資産合計	28,049	28,102
無形固定資産	275	211
投資その他の資産		
投資有価証券	1,897	1,669
その他	1,147	1,672
貸倒引当金	63	74
投資その他の資産合計	2,981	3,266
固定資産合計	31,306	31,580
資産合計	58,913	56,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,253	12,209 ²
短期借入金	12,151	13,621
賞与引当金	387	94
その他	2,064	2,656
流動負債合計	26,857	28,581
固定負債		
長期借入金	10,943	7,730
再評価に係る繰延税金負債	4,034	3,533
退職給付引当金	1,953	1,652
その他	322	270
固定負債合計	17,254	13,186
負債合計	44,112	41,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	1,898	2,021
自己株式	8	8
株主資本合計	9,733	9,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306	173
繰延ヘッジ損益	-	12
土地再評価差額金	4,854	5,355
為替換算調整勘定	93	169
その他の包括利益累計額合計	5,067	5,347
純資産合計	14,801	15,204
負債純資産合計	58,913	56,972

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	33,384	31,598
売上原価	27,277	26,874
売上総利益	6,107	4,723
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	752	717
役員報酬及び給料手当	1,706	1,786
賞与引当金繰入額	37	29
退職給付費用	158	124
減価償却費	171	184
貸倒引当金繰入額	21	55
その他	1,159	1,117
販売費及び一般管理費合計	4,008	4,015
営業利益	2,099	708
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	34	45
受取賃貸料	45	48
スクラップ売却収入	27	46
その他	29	16
営業外収益合計	139	157
営業外費用		
支払利息	237	210
退職給付費用	192	192
その他	69	49
営業外費用合計	499	452
経常利益	1,739	413
特別利益		
固定資産売却益	2	3
その他	1	-
特別利益合計	4	3
特別損失		
固定資産除却損	45	13
減損損失	21	10
災害による損失	-	30
会員権評価損	4	8
その他	39	-
特別損失合計	111	62
税金等調整前四半期純利益	1,632	354
法人税、住民税及び事業税	83	109
法人税等調整額	676	121
法人税等合計	759	231
少数株主損益調整前四半期純利益	873	123
四半期純利益	873	123

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	873	123
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	48	132
繰延ヘッジ損益	-	12
為替換算調整勘定	7	76
その他の包括利益合計	55	221
四半期包括利益	817	97
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	817	97
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
<p>(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年3月31日まで 40.49%</p> <p>平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.31%</p> <p>平成27年4月1日以降 35.46%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が117百万円減少し、その他有価証券評価差額金が12百万円、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が129百万円それぞれ増加しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 受取手形割引高 70百万円	1 受取手形割引高 90百万円
2	<p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,083百万円</p> <p>支払手形 131百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
減価償却費 1,171百万円	減価償却費 1,171百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	27,510	5,874	33,384		33,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,185	7	1,192	1,192	
計	28,695	5,881	34,576	1,192	33,384
セグメント利益	2,279	606	2,886	786	2,099

(注) 1 セグメント利益の調整額 786百万円には、セグメント間取引 1,192百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用405百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	25,444	6,154	31,598		31,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,300	7	1,308	1,308	
計	26,744	6,161	32,906	1,308	31,598
セグメント利益	950	588	1,539	830	708

(注) 1 セグメント利益の調整額 830百万円には、セグメント間取引 1,308百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用477百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13.05円	1.84円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	873	123
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	873	123
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,959	66,958

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

日本金属株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏

業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。